

前年度より2億7,600万円増額し 地域経済活性化型予算を編成

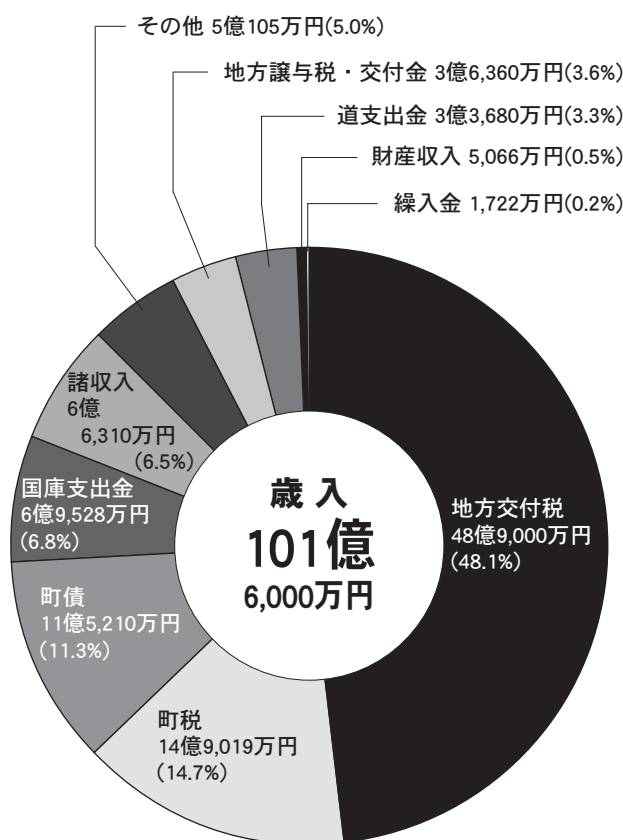
平成21年度一般会計予算101億6,000万円

原油高騰に端を発した世界規模な経済不況は、町内にも大きな打撃を与えています。このため、平成21年度の予算編成は財政の健全化を進めつつ、普通建設事業費を昨年度に比べ約4億円増額し、地域経済の活性化を図ります。平成21年度末の地方債の残高は、昨年度末に比べ9億円減額の約228億円、基金の残高は約12億6,000万円が見込まれています。



▶ 一般会計 歳入

2009



歳入

基金の取崩しは1,722万円

一般会計の歳入は、昨年度に比べ、2億7,600万円増加し、101億6,000万円となっています。世界規模の経済不況の影響により、町税や地方譲与税等が減少すると見込み、約9,000万円減としています。国庫補助金は、地上デジタル放送移行に伴う中継局改修や町道の整備のため、昨年度に比べ1億8,178万円増加しています。町債については、地方交付税の減額による財政不足補てんのために発行する臨時財政対策債が昨年度より1億6,720万円の増、中継局の改修による辺地債が1億4,730万円の増となっています。また、地方交付税は国における経済対策により、1億4,400万円の増を見込んでいます。

歳入は、町税や諸収入、繰入金などの「自主財源」と地方交付税や、国庫補助金、道補助金などの「依存財源」に分けられます。この自主財源の割合が大きいほど、行政の自主性が確保されることとなりますが日高町の自主財源は、27億2,222千円で全体の約27%を占めていますが昨年度より3ポイント減少しており、依然として財政基盤が弱いことを示しています。

用語解説

〔一般会計・特別会計・企業会計〕地方公共団体の会計には、一般会計と特別会計があります。一般会計は、基本的・全般的な経費を経理する会計です。特別会計は、特定の事業を行うために、歳入・歳出を一般会計と区分して経理するための会計です。企業会計は民間企業と同様に、利用料金などの事業収益で運営している上水道と国保病院の会計です。

〔歳入〕地方公共団体が、その仕事を行うために必要な経費を賄うものが収入で、会計年度における一切の収入を歳入といいます。

▼町税：住民の皆さんに納めていただく税金です。（町民税、固定資産税、たばこ税、軽自動車税など）

▼地方交付税：市町村の財政力に応じて国から交付されるお金で、普通交付税と特別交付税があります。団体間の財政力の不均衡をなくし、一定の行政サービスが行えるよう、国税として集められた財源の一部を地方公共団体に再配分するものです。

▼町債：町の借入金（借金）です。公共施設建設のように一時的に多額の経費を必要とし、かつ長期間に渡って利用できるものの財源に充てられます。

▼国庫支出金：市町村が行う特定の事業に対して国から交付されるお金で、負担金、補助金、委託金の3つに分類されます。

▼道支出金：市町村が行う事業に対して道から交付されるお金です。

▼繰入金：積立金（基金）の取り崩し金や他の会計から繰り入れたお金です。

〔歳出（目的別）〕地方公共団体が行う事業を目的別に分類するもので、行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができます。

▼職員給与費：職員の給料や手当、共済費などの経費です。

▼公債費：事業を行うために借りたお金（町債）の元金・利子や一時借入金の利子を支払う経費です。

▼民生費：障害者、高齢者に対する福祉や子育て支援などの経費です。

■ 歳出性質別グラフ ■

人件費	17億7,656万円	(18.0%)
物件費	10億7,873万円	(11.0%)
扶助費	5億7,872万円	(5.9%)
補助金等	18億464万円	(18.3%)
維持補修費	9,171万円	(0.9%)
普通建設事業費	14億5万円	(14.2%)
災害復旧事業費	1,923万円	(0.2%)
公債費	18億1,472万円	(18.4%)
積立金	2億1,121万円	(2.1%)
貸付金	1億265万円	(1.0%)
繰出金	9億7,221万円	(9.9%)
予備費	500万円	(0.1%)

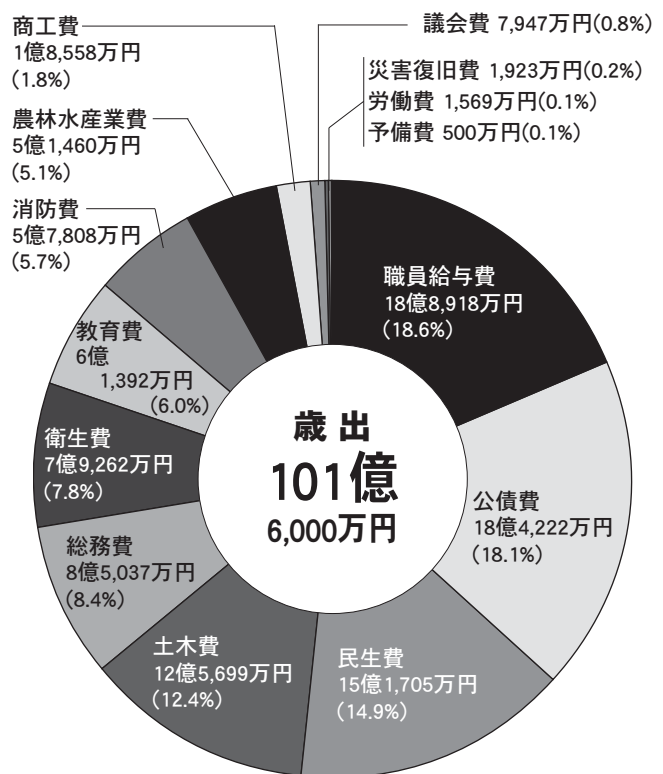
※老人ホーム等に関する経費を除くため、一般会計予算の合計と一致しない。

歳出

普通建設事業費が4億986万円増

公債費が18億4,222万円で、昨年度に比べ9,829万円減少しています。総務費は、地上デジタル放送移行に伴う中継局改修等により、2億1,838万円増の8億5,037万円となっています。農林水産業費は、畜産担い手総合整備事業、製氷・貯氷施設整備助成等の実施により、昨年度より1億9,851万円の増となっています。土木費については、下水道会計繰出金が7,051万円減少したため、土木費全体で3,293万円の減となっています。

歳出予算を性質別にみると、人件費や物件費、補助金などの義務的経費は、53億3,036万円で、全体の54.1%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費を4億986万円増額し、14億1,928万円で全体の14.4%を占めています。



一般会計予算額の推移

H18年度	101億4,650万円
H19年度	104億2,250万円
H20年度	98億8,400万円
H21年度	101億6,000万円

- ▼総務費：行政全般の事務などに関する経費です。
- ▼衛生費：環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。
- ▼教育費：教育や生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費です。
- ▼消防費：消防組合の負担金や災害対策のための経費です。
- ▼農林水産業費：農林業振興のための支援や生産基盤整備等の経費です。
- ▼商工費：商工業や観光の振興のための経費です。
- ▼議会費：議会運営の経費です。
- ▼災害復旧費：災害により被災した施設等の復旧のための経費です。
- ▼労働費：労働者の生活安定や雇用支援のための経費です。
- ▼予備費：予算編成で予期しなかった支出に対応するための科目です。
- ▼歳出(性質別)：地方公共団体の経費を性質別に分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分されます。義務的経費は、人件費や扶助費など支出が義務づけられているもの。投資的経費は、道路や公共施設の建設などで、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されます。
- ▼人件費：報酬や給与などです。
- ▼物件費：賃金、旅費、交際費、需用費など消費的性質をもつ経費です。
- ▼維持補修費：道路や公共施設などを維持管理するための経費です。
- ▼扶助費：社会保障制度の一環として、高齢者、児童、心身障害者などへの支援のための経費です。
- ▼補助費等：町から他の団体などに対して行政上の目的で支払う経費です。
- ▼普通建設事業費：道路や公共施設の新増設に必要な経費です。
- ▼災害復旧事業費：災害で被災したものを復旧するための経費です。
- ▼公債費：町の借金などを償還するための経費です。
- ▼積立金：行財政を計画的に運営するため、財源変動に備えて積立てる経費です。
- ▼繰出金：一般会計特別会計との間で、相互に資金運用をするための経費です。